

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	842,822	725,402	1,231,733
経常損失(千円)	231,981	119,369	274,418
四半期(当期)純損失(千円)	247,057	124,060	290,654
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,019,628	2,019,628	2,019,628
発行済株式総数(株)	13,588	1,358,800	13,588
純資産額(千円)	1,764,103	1,612,405	1,724,004
総資産額(千円)	1,983,845	1,833,151	2,017,641
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	194.81	97.82	229.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.9	88.0	85.4

回次	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	49.89	17.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,371百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載の諸施策の実施により売上高の拡大を図るとともに、経費を抜本的に見直しさらに削減してまいります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策により円高の是正や株価の上昇が進み景気は緩やかに回復しつつあり、企業の設備投資についても一部に持ち直しの動きが見られております。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、前年同期に比べ出荷金額、出荷台数とも増加となりました。

このような状況において、当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中し、システムインテグレータや流通事業者、付加価値再販業者などのパートナーとの連携による営業に注力してまいりました。製品については、クラウド化の進展やM2M (Machine to Machine) などの新しい市場の立ち上がりを見据え、M2Mゲートウェイに最適な「Open Blocks (オープンブロック) A7」を開発・発売するとともに、有力なソフトウェアを有する企業との協業によりマイクロサーバを利用したアプライアンス製品を発売し、新たな顧客層へ向けてラインナップを拡充しました。この結果、マイクロサーバ関連の案件が活発化してきております。一方、サーバ (IAサーバ) ・ストレージの売上高が前年同期に比べ大幅に減少し、当第3四半期累計期間の売上高は725百万円 (前年同期比117百万円・13.9%減少) となりました。

販売費及び一般管理費は、経費全般の抜本的な見直しを行い、前年同期に比べ減少いたしました。また、当社が出資している投資事業有限責任組合の運用益38百万円を営業外収益に計上しました。この結果、営業損失は159百万円 (前年同期は営業損失229百万円)、経常損失は119百万円 (前年同期は経常損失231百万円)、四半期純損失は124百万円 (前年同期は四半期純損失247百万円) となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピュータ)

マイクロサーバについては、パートナーとの連携による営業を推進し案件が増加しておりますが、一方で顧客における検証期間が従来に比べ長期化し大口案件が受注獲得に至らず、売上高は前年同期と比べ減少しました。サーバ (IAサーバ) ・ストレージについては、既存顧客を中心とした販売を行い、前年同期に比べ売上高は大幅に減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ減少し、売上高は279百万円 (前年同期比111百万円・28.4%減少) となりました。

(コンピュータ関連商品)

オンライン販売サイトの売上が前年同期と比べ増加しましたが、法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は364百万円 (前年同期比8百万円・2.4%減少) となりました。

(サービス・その他)

マイクロサーバに係るサポートサービスについては、前事業年度以前からの繰延額のうち当第3四半期累計期間に帰属する売上の計上により、前年同期に比べ増加しました。サーバ(IAサーバ)・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続して受注となり、サービス・その他全体の売上高は、前年同期と比べ増加し、81百万円(前年同期比2百万円・3.2%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高(本体、サポートサービス、オプション品など)は227百万円(前年同期比38百万円・14.5%減少)であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産については、現金及び預金の減少155百万円、売掛金の減少50百万円、たな卸資産の増加25百万円等により、前事業年度末に比べ184百万円減少し、1,833百万円となりました。

負債については、買掛金の減少52百万円等により、前事業年度末に比べ72百万円減少し、220百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少124百万円等により、前事業年度末に比べ111百万円減少し、1,612百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、55百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,371百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載していません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

マイクロサーバの開発と販売拡大

当社は、付加価値の高いマイクロサーバに経営資源を集中しており、企業の事業拡大の中心に据えております。マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、既に通信事業者、システムインテグレータ及び地方自治体などに採用されて、ネットワーク監視・品質管理、アクセス制御、各種基本機能サーバのような豊富な活用事例があります。さらに近年ではM2MやIoT(Internet of Things)などの新しい適用分野が開けつつあります。当社は製品と技術を顧客に志向するためマーケティング力を高め需要を喚起するとともに、他社との協業や提携を積極的に行いアプライアンス製品や新製品の開発を継続し、新たな市場を開拓してまいります。

組織構造の改革

平成25年4月から本部制を廃止し、スリムな組織、意思決定が速い組織とし、経営効率を上げてまいります。また、役員報酬をはじめとあらゆる経費を抜本的に見直すとともに一層の業務の効率化を行い、既に前事業年度において削減した販売費及び一般管理費をさらに削減してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

(注)平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,358,800	1,358,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,358,800	1,358,800	-	-

(注)平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	1,345,212	1,358,800	-	2,019,628	-	-

(注)平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割及び単元株制度による影響は考慮しておりません。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 906	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,682	12,682	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,638	1,371,933
売掛金	163,556	113,049
商品及び製品	11,828	15,574
原材料	127,729	149,695
その他	38,033	9,138
流動資産合計	1,868,786	1,659,392
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	101,107	126,011
その他	47,747	47,747
投資その他の資産合計	148,855	173,759
固定資産合計	148,855	173,759
資産合計	2,017,641	1,833,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,211	88,397
未払法人税等	9,979	4,821
賞与引当金	17,284	8,367
製品保証引当金	1,447	1,000
その他	97,969	87,157
流動負債合計	267,891	189,743
固定負債		
退職給付引当金	17,244	18,360
その他	8,500	12,642
固定負債合計	25,744	31,002
負債合計	293,636	220,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金	158,329	158,329
利益剰余金	290,654	414,715
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	1,728,973	1,604,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,968	7,493
評価・換算差額等合計	4,968	7,493
純資産合計	1,724,004	1,612,405
負債純資産合計	2,017,641	1,833,151

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	842,822	725,402
売上原価	561,517	495,352
売上総利益	281,305	230,050
販売費及び一般管理費	510,395	389,813
営業損失()	229,090	159,763
営業外収益		
受取利息	158	134
保険配当金	222	220
為替差益	400	1,426
投資事業組合運用益	-	38,461
その他	227	151
営業外収益合計	1,008	40,394
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,899	-
営業外費用合計	3,899	-
経常損失()	231,981	119,369
特別損失		
減損損失	¹ 12,226	¹ 3,784
特別損失合計	12,226	3,784
税引前四半期純損失()	244,207	123,153
法人税等	2,850	907
四半期純損失()	247,057	124,060

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品等

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	11,694千円	3,784千円
ソフトウェア	237	-
その他	294	-
計	12,226	3,784

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年8月3日付で、資本金395,071千円及び資本準備金603,675千円を減少し、それぞれをその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金5,803,523千円を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金5,400千円及び別途積立金70,000千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補に充当しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は2,019,628千円、資本準備金は0円、その他資本剰余金は158,329千円、利益準備金及び別途積立金は0円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	194円81銭	97円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	247,057	124,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	247,057	124,060
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,200	1,268,200

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ぷらっとホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。